



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4082 URL <https://www.dkkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 國部 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 井上 敬一 (TEL) 06-6206-3311
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	26,314	5.0	2,736	17.5	2,302	15.5	1,597	12.9
2025年3月期第3四半期	25,071	△6.2	2,328	△1.3	1,992	△23.8	1,414	19.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 150百万円(△78.4%) 2025年3月期第3四半期 696百万円(△73.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	65.92	—
2025年3月期第3四半期	58.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	65,570	37,893	56.9
2025年3月期	64,754	38,483	58.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 37,330百万円 2025年3月期 37,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
2026年3月期	—	14.00	—		
2026年3月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,300	4.9	3,200	40.2	2,400	279.6	1,700	114.6	70.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	24,400,000株	2025年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	217,710株	2025年3月期	180,070株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	24,230,362株	2025年3月期3Q	24,284,017株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(百万円)

	2026年 3月期 3Q実績		2025年 3月期 3Q実績		前年 同期比		2026年 3月期 通期予想	
	売上高 比率		売上高 比率				進捗率	
売上高	26,314	100.0%	25,071	100.0%	5.0%	↑	34,000	77.4%
売上総利益	7,679	29.2%	6,785	27.1%	13.2%	↑	9,500	80.8%
営業利益	2,736	10.4%	2,328	9.3%	17.5%	↑	2,400	114.0%
経常利益	2,302	8.8%	1,992	7.9%	15.5%	↑	1,200	191.9%
親会社株主帰属純利益	1,597	6.1%	1,414	5.6%	12.9%	↑	1,000	159.7%
償却前営業利益	5,195	19.7%	4,892	19.5%	6.2%	↑	5,888	88.2%

※進捗率は、2025年10月31日公表の連結業績予想と比較しております。

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～12月31日）における世界経済は、インフレ率の低下が続く一方、成長は減速し、通商政策などによる不確実性も残りました。日本では、賃金上昇とインフレの落ち着きが個人消費を支えたものの、海外経済の減速が輸出や企業活動に影響し、回復は緩やかなものとなりました。資源価格は、中国によるレアアース関連の輸出管理強化など地政学的要因が重なり、供給面の不確実性が高まったことで変動が大きい状況となりました。また、当社関連為替（米ドル/円、米ドル/ベトナムドン）は、当社想定に比べ米ドル高基調で推移しました。当社グループの主要顧客である自動車産業では、世界の新車販売台数が前年同期比2.9%増と堅調に推移しました。自動車排ガス浄化触媒が使用される内燃機関搭載車の販売台数は0.9%減となったものの、その内訳では高い触媒特性が求められるハイブリッド車が同8.4%増となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,314百万円（前年同期比5.0%増、業績予想34,000百万円に対して進捗率77.4%）、販売数量は、前年同期比で2.4%増となりました。営業利益は、人的投資に伴う費用や新基幹システム稼働にかかわる費用が増加したものの、売上高の増加、原料市況の影響を受けた高額在庫による利益圧迫要因が解消したこと、ベトナム子会社の本格稼働に伴う費用負担の減少等により、2,736百万円（前年同期比17.5%増、業績予想2,400百万円に対して進捗率114.0%）となりました。経常利益は、ベトナム子会社への貸付金、それに相対するベトナム子会社の借入金等の外貨建資産に起因する為替差損益の影響により、2,302百万円（前年同期比は15.5%増、業績予想1,200百万円に対して進捗率191.9%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,597百万円（前年同期比12.9%増、業績予想1,000百万円に対して進捗率159.7%）となりました。

分野別の販売状況は、次のとおりです。

(百万円)

	2026年	構成比	2025年	構成比	前年		2026年	進捗率
	3月期		3月期		同期比	3月期		
	3Q実績		3Q実績				通期予想	
戦略分野	3,897	14.8%	4,045	16.1%	-3.7%	↘	5,400	72.2%
半導体・エレクトロニクス	1,217	4.6%	1,400	5.6%	-13.0%	↘	1,700	71.6%
エネルギー	1,119	4.3%	1,043	4.2%	7.3%	↗	1,500	74.6%
ヘルスケア	1,559	5.9%	1,601	6.4%	-2.6%	↘	2,200	70.9%
自動車排ガス浄化触媒分野	16,466	62.6%	15,398	61.4%	6.9%	↗	21,300	77.3%
基盤分野	5,950	22.6%	5,628	22.4%	5.7%	↗	7,300	81.5%
合計	26,314	100.0%	25,071	100.0%	5.0%	↗	34,000	77.4%

・戦略分野

戦略分野では、半導体・エレクトロニクス分野が前年同期比13.0%の減収、エネルギー分野が前年同期比7.3%の増収、ヘルスケア分野が前年同期比2.6%の減収となりました。

これらの結果、戦略分野全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,897百万円（前年同期比3.7%減、業績予想5,400百万円に対する進捗率72.2%）となりました。

《半導体・エレクトロニクス》

電子部品用途は、コンデンサ需要が堅調に推移したため、売上高が前年同期比19.0%の増収となりました。半導体用途は、装置関連が堅調に推移した一方で、研磨材関連は、SiCウエハのサプライチェーン構造変化の影響が継続しており当社材料の需要も減少が続き、前年同期比33.0%の減収となりました。

これらの結果、半導体・エレクトロニクス分野における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,217百万円（前年同期比13.0%減、業績予想1,700百万円に対する進捗率71.6%）となりました。

《エネルギー》

二次電池用途では、車載電池向けにおいてEV市場自体の成長鈍化と欧州を中心とした中国EVメーカーのシェア拡大の影響を受けて、前年同期比3.6%の減収となりました。一方で、SOFC（固体酸化燃料電池）用途は、AI市場の成長に伴う安定電力供給源としてのデータセンター需要の拡大が進み、前年同期比14.6%の増収となりました。

これらの結果、エネルギー分野における当第3四半期連結累計期間の売上は1,119百万円（前年同期比7.3%増、業績予想1,500百万円に対する進捗率74.6%）となりました。

《ヘルスケア》

生体材料用途は、前四半期時点では一時的に需要回復がみられたものの、主要顧客での当社品への切り替えが遅延し需要が鈍化したことに加えて、一部顧客での在庫消化が長期化した影響により、前四半期比35%の減収、前年同期比3.5%の減収となりました。

これらの結果、ヘルスケア分野における当第3四半期連結累計期間の売上は1,559百万円（前年同期比2.6%減、業績予想2,200百万円に対する進捗率70.9%）となりました。

・自動車排ガス浄化触媒分野

自動車触媒用途は、内燃機関搭載車の販売台数が低調に推移すると見込んでいたものの、ハイブリッド車販売は堅調に推移しました。加えて地政学リスク回避の動きが継続したことと、グローバルサウスへの販売が想定を上回ったことを背景に、販売数量は前年同期比9.3%増加、売上高は7.3%の増収となりました。

これらの結果、自動車排ガス浄化触媒分野における当第3四半期連結累計期間の売上は16,466百万円（前年同期比6.9%増、業績予想21,300百万円に対する進捗率77.3%）となりました。

・基盤分野

ブレーキ用途は、原料価格の高騰に伴う販売単価上昇により、前年同期比22.7%の増収となった一方で、耐火物用途は、中国メーカーのシェア拡大を背景とした需要低下により、前年同期比13.1%の減収となりました。

これらの結果、基盤分野における当第3四半期連結累計期間の売上は5,950百万円（前年同期比5.7%増、業績予想7,300百万円に対する進捗率81.5%）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は65,570百万円で、前連結会計年度末に比べ815百万円増加しました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加（1,845百万円）、仕掛品の増加（979百万円）、製品の増加（468百万円）、有形固定資産の減少（2,406百万円）によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は27,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,405百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加（2,600百万円）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少（1,096百万円）によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は37,893百万円で、前連結会計年度末に比べ590百万円減少しました。これは主に、為替換算調整勘定の減少（1,348百万円）、利益剰余金の増加（917百万円）によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末58.6%から56.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日～12月31日）において、当社グループの売上高および利益は、前回公表した予想を上回る水準で推移しました。これらの状況を踏まえ、2026年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正及び営業外収益（為替差益）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,920	8,854
受取手形及び売掛金	6,233	7,140
製品	7,006	7,475
仕掛品	1,946	2,926
原材料及び貯蔵品	4,661	6,507
その他	3,163	2,988
流動資産合計	31,932	35,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,555	12,485
機械装置及び運搬具(純額)	9,230	8,055
土地	2,217	2,217
建設仮勘定	714	634
その他(純額)	1,118	1,036
有形固定資産合計	26,837	24,430
無形固定資産	1,746	876
投資その他の資産		
その他	7,529	7,816
貸倒引当金	△3,290	△3,445
投資その他の資産合計	4,238	4,370
固定資産合計	32,822	29,677
資産合計	64,754	65,570
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,179	1,135
短期借入金	300	2,900
1年内返済予定の長期借入金	5,053	5,277
未払法人税等	91	325
賞与引当金	334	220
役員賞与引当金	11	-
その他	1,737	1,499
流動負債合計	8,708	11,358
固定負債		
長期借入金	15,910	14,590
退職給付に係る負債	5	5
繰延税金負債	368	204
その他	1,278	1,517
固定負債合計	17,562	16,318
負債合計	26,271	27,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	787	787
資本剰余金	1,205	1,204
利益剰余金	33,062	33,979
自己株式	△124	△183
株主資本合計	34,930	35,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	373
為替換算調整勘定	2,258	909
退職給付に係る調整累計額	354	259
その他の包括利益累計額合計	2,988	1,542
非支配株主持分	564	562
純資産合計	38,483	37,893
負債純資産合計	64,754	65,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	25,071	26,314
売上原価	18,286	18,635
売上総利益	6,785	7,679
販売費及び一般管理費	4,457	4,942
営業利益	2,328	2,736
営業外収益		
受取利息	47	48
受取配当金	26	39
持分法による投資利益	54	59
為替差益	312	164
助成金収入	2	2
その他	40	65
営業外収益合計	482	378
営業外費用		
支払利息	409	351
デリバティブ評価損	224	247
貸倒引当金繰入額	148	154
その他	34	59
営業外費用合計	817	813
経常利益	1,992	2,302
特別利益		
投資有価証券売却益	-	267
補助金収入	738	-
償却債権取立益	27	2
特別利益合計	766	270
特別損失		
減損損失	※1 226	-
固定資産除却損	31	84
特別損失合計	257	84
税金等調整前四半期純利益	2,500	2,487
法人税、住民税及び事業税	876	674
法人税等調整額	198	217
法人税等合計	1,075	892
四半期純利益	1,425	1,595
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,414	1,597

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,425	1,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	△1
為替換算調整勘定	△599	△1,324
退職給付に係る調整額	△71	△94
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△24
その他の包括利益合計	△729	△1,445
四半期包括利益	696	150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	682	151
非支配株主に係る四半期包括利益	13	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,564百万円	2,458百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

会社	用途	種類	減損損失（単位：百万円）
VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY	遊休資産	機械装置	226
		借地権	-
		建物	-
		その他	-
合計			226

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

減損損失は、ベトナム子会社の旧工場で追加発生したものであり、当初、機械装置、借地権及び建物を包括的に譲渡する方向で交渉を進めてきましたが、行政手続き等の諸事情により機械装置のみを先行して譲渡することが決定したことで、機械装置に対応する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したためです。なお、未譲渡の借地権と建物の譲渡交渉は継続しております。また、当該資産の回収可能価額は売買契約に基づく正味売却価額により測定しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 孝 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 さ わ 子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。